ROSSI四季報
Research Organization of Social Sciences（立命館大学BKC社系研究機構）
Rits
2007年9月
第 38 号

CONTENTS

〈巻頭言〉
新しい葡萄酒と新しい革袋　―社系研究機構発足10年によせて―　齋藤　雅通 …… 1
立命館大学・UBC共同シンポジウム「リージョナル・サスティナビリティ：日本とカナダ」の報告　松原　豊彦 …… 2
着実に進展する自動車企業のグローバル化―トヨタ・ポーランド工場、日産NTCE調査報告―　今田　治 …… 3
新潟・中越沖地震からの復興にみた我が国自動車産業の真の強さ　佐伯　靖雄 …… 4
国際ジャーナル・学際ジャーナル　赤堀　次郎 …… 5

巻頭言

立命館大学　BKC社系研究機構
機構長　齋藤　雅通

新しい葡萄酒と新しい革袋　－社系研究機構発足10年によせて－

今年は、経済学部と経営学部が衣笠キャンパスから移転し、BKCへの新展開を開始してから10年目に当たる。“十年一昔”というが、鎌倉時代までさかのぼると一昔とは33年や21年を意味していたと言われるから、時代を下るにしたがって人々の観念の中で“一昔”の長さが短縮し、ついに“十年一昔”にまで短縮されたことになる。それだけ時代の変化が激しいことを意味しているのであろう。社系研究機構をはじめ、傘下の社会システム研究所、経営戦略研究センター、ファイナンス研究センターを取り巻く環境も10年前とは、明らかに異なる環境となっているのである。

同時に“一昔”前に発足した社系研究機構が存続できたのは、経済学、経営学を中心とする社会科学分野の研究を発展させ、絶えざる新たな挑戦を続けてきたメンバー、スタッフの貢献によるところが大きい。しかし発足から10年を経て、急激に変化する社会環境に対応するためには、より発展的な研究の方向性や戦略、組織体制が求められていると言えよう。

またBKC全体も変化を遂げている。教育面をみると継続的な改革を続けてきており、とりわけ2006年度から開始された国際経済学科、国際経営学科の立ち上げは、例えば本学学生の海外留学経験の比率を飛躍的に高めている。それと関連して、海外の大学との教育と学術の交流を活発化させている。新しい教員スタッフが増加したことにより、研究面でも大きな進展が見られるようになっている。外国人教員の増加もあり、国際的な研究交流が進みつつある。

聖書の有名な一節には、「だれも、織りたての布から布切れを取って、古い服に継ぎを当てたりはしない。新しい布切れが服を引き裂き、破れはいっそうひどくなるからだ。新しいぶどう酒を古い革袋に入れる者はいない。そんなことをすれば、革袋は破れ、ぶどう酒は流れ出て、革袋もだめになる。新しいぶどう酒は、新しい革袋に入れるものだ。そうすれば、両方とも長もちする」（マタイによる福音書）と書かれている。研究活動についても、これからのBKCにおける研究活動の新たな発展という“新しい葡萄酒”を創り上げると同時に、それに相応しい“新しい革袋”が必要となるだろう。その意味では、研究組織体制としての社系研究機構についてこの10年の歩みを検証し、新しい研究体制、とりわけ研究センターのあり方を探求することが現在求められているのである。

学内提案公募型研究推進プログラム

Theme

立命館大学・UBC共同シンポジウム「リージョナル・サスティナビリティ：日本とカナダ」の報告

執筆者
BKC社系研究機構副機構長
経済学部　教授
松原　豊彦

Profile

専門分野／農業経済学　経済政策（含経済事情）
研究テーマ／カナダの農業　アグリビジネスとアジア市場
主な所属学会／政治経済学・経済史学会、日本農業経済学会、日本カナダ学会

9月7日、ブリティッシュ・コロンビア大学（UBC）アジア研究所・日本研究センター（Centre for Japanese Research）において、表記のシンポジウムを行った。このシンポジウムは、2006年11月25日にBKCで開催した「リージョナル・サスティナビリティ」シンポジウムで議論したテーマをさらに継続して深めるために、両大学の関係機関の共催で行ったものである。全体のテーマは地域の持続性で、これを社会的持続性、生態的持続性、経済的持続性の3つの側面から総合的に検討しようとするものである。本学からは村山皓（政策科学部）、市木敦之（理工学部）、松原豊彦（経済学部）の3名が報告を行い、カナダ側の3名の報告者と合わせて3つのセッションを構成した。各報告の要旨は次のとおりである。

セッションⅠ．Sustainable society and regional policy in Japan

村山皓（政策科学部）“Sustainable Socio-culture in Japan: An Approach to Social Sustainability”持続可能な社会を構成する要素として、生態的、経済的、社会的サスティナビリティがある。とくに社会的・文化的持続性の概念規定に焦点をあてて、国による人々の価値観の違いを検討した。

David Edgington（Department of Geography, UBC and Director of the Centre for Japanese Research）“‘Gaijin are residents too!’: Foreign Workers and Local Governments in Japan”日本は人口減少社会に入り、外国人労働者の受け入れが大きな議論になっている。日本における地方自治体の国際化政策を、15大都市の担当部局の調査にもとづいて比較検討した。

セッションⅡ．Water and ecological sustainability in Japan and Canada

市木敦之（理工学部）“Managing lake and its basin for sustainable use - lessons from Lake Biwa, Japan”琵琶湖とその流域における水資源の利用について、この間の経験と教訓を述べた。琵琶湖の特徴、水資源と水質の現状、下流の淀川水系における水利用、琵琶湖総合開発計画の経過と今後の課題を検討した。

Hans Schreier（Institute for Resources, Environment and Sustainability, UBC）“Innovations in water management and how to reduce the water footprint”グローバルにみた水需要が増えている現状において、いかにして水資源の利用を抑制するかをテーマに、ヴァーチャル・ウオーター（仮想水）やウオーター・フットプリントなどの水資源利用を計測するための新たな手法について述べた。

セッションⅢ．Rural-urban relationship: Focusing on population change and revitalization of rural regions

Greg Halseth（University of Northern British Columbia）“Population change in British Columbia: Patterns, processes, and prospects”ブリティッシュ・コロンビア州における1950年以降の人口変動をセンサス・データにもとづいて検討した。1950-1980年の期間はすべての地域で人口が増えていたが、1980年以降はバンクーバー都市圏、ビクトリア、オカナガンなどで人口が増加する一方で、その他の地域では人口減少になっていることを示し、その経済的要因を検討した。

松原豊彦（経済学部）“Population change and revitalization of rural regions in Kyoto Prefecture”京都府における地域別の人口変動を1960年以降について検討し、府南部での人口増加と府北部での人口減少が明確な対照をなしていること、その経済的背景として産業構造の変化があることを示した。そして、人口減少が続く北部における農村再活性化の事例として、美山町と舞鶴市杉山地区をとりあげて検討した。

以上の報告に対して、出席者から質問、コメントが出され、活発な議論のうちにシンポジウムを終了した。本学とUBCとの共同研究の進展に対して、それなりの貢献ができたのではないかと考えている。来年度以降にむけてどのように共同研究を進めるか、継続して議論することをUBC側と話し合った。なお、本シンポジウムは学内提案公募型プロジェクト（「持続可能な社会」と地域の持続的発展に関する国際共同研究）の一環として実施されたことを付記する。

学内提案公募型研究推進プログラム

Theme

着実に進展する自動車企業のグローバル化 ―トヨタ・ポーランド工場、日産NTCE調査報告―

執筆者
経営学部　教授
今田　治

Profile

専門分野／生産管理論　生産システム論
研究テーマ／技術経営の経営学的考察
主な所属学会／日本経営工学学会、日本経営学会、研究・技術計画学会、日本工業経営学会

グローバル化のもとでの技術経営の実態を明らかにするためには、企業の経営・生産戦略、統括管理体制、開発、生産（製造）、物流、販売、現地化（サプライヤーのネットワーク、権限委譲、人材育成）について詳細に調査することが必要である。そのために、本プロジェクトでは、昨夏のベルギー、フランス、今春の中国・広州に続き、今回はポーランドのトヨタ自動車の工場（TMIP：Toyota Motor Industries Poland、TMMP：Toyota Motor Manufacturing Poland）、およびロンドンの日産自動車の開発センター（NTCE：Nissan Technical Center Europe）の調査を行った（期間：2007年8月21日～30日、調査員：安藤、今田）。

TMIPはポーランド第4の都市、ヴロツワフ市の東、25Kmにあり02年10月にTME（トヨタモーター・ヨーロッパ）と豊田自動織機の合弁会社として設立された。生産品目は2リットル系ディーゼルエンジン（アベンシス、カローラ用）で、05年3月より生産が開始されている。納入先はTMUK（イギリス）、TMMT（トルコ）、TSAM（南ア）、人員は1090名（内日本人は11名）である。TMMPは同じく、ヴロツワフ市の西、90Kmにあり、99年9月にTMEとアイシンAIの合弁会社として設立された。生産品目はガソリンエンジン、トランスミッションで、02年4月より生産が開始されている。納入先はTMUK、TPCA（チェコ）、TMMF（フランス）、人員は2008名（内日本人は15名）である。

両工場ともポーランド南西部の経済特区内にあり、東西に走る高速道路をつうじてヨーロッパ各地の組立工場へ製品を供給している。生産開始から間もないにもかかわらず初期品質問題を克服し、TMIPは2直、TMMPは3直体制でフル操業となっている。設備仕様は日本と同じであるが人件費との関連で自動化は日本ほどすすんでいない（自動化の段階がABCDの4段階で区分されていた）。経営管理体制は社長、部長は日本人、マネージャークラスは日本人とポーランド人の複数制である。ライン以外にコーディネータとして技術専門指導を行う日本人がおり、また生産技術などはTMEの現地スタッフ（ポーランド人）の支援もあり、少数で効率的な経営管理、技術指導体制が確立されつつある。作業者の賃金は日本の三分の一程度（月額6～7万円）であるが、最近は他企業の進出、イギリスへの出稼ぎの増大などで労働力不足がちで賃金も上昇傾向にあるとのことである。

ロンドン郊外、Cranfieldの緑豊かな環境の中にNTCEはあった（イギリス以外にスペイン、ベルギー、ロシア、ドイツにも拠点をもつ）。NTCEは、ヨーロッパならではの顧客からの要求、品質、機能を開発の立場からフィードバックしている。CAD、様々なテスト設備施設を有し、日本と連携しながらヨーロッパ関連の開発設計を担っている。今年、ヨーロッパでの日産の生産台数の大幅増に大きく寄与した車、Dualis（欧州名キャシュカイ）もNTCEで開発されたものである。

今回は、組立工場以外のエンジン工場、開発センターを調査することができ、現地での統括管理体制の確立（企業間、企業内）、工場間連携、効率的な日本からの技術移転、現地開発体制の発展を確認することができた。

経営戦略研究センター

執筆者
社会システム研究所　研究員
佐伯　靖雄

Theme

新潟・中越沖地震からの復興にみた我が国自動車産業の真の強さ

Profile

専門分野／技術経営論、サプライヤー・システム
研究テーマ／自動車電装部品メーカーの製品開発
主な所属学会／産業学会、国際ビジネス研究学会、日本中小企業学会

2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震は、柏崎地方を中心に人的・物的双方に大きな被害をもたらした。同地方に工場を持つ自動車部品メーカー、リケンもまた大打撃を被り、部品供給の停滞により主要自動車メーカー12社が生産休止に追い込まれる事態となった。震災直後から、マスコミ等の報道ではさかんにこの事態を以て「JITの弱点露呈」や「生産地分散が急務」と厳しい指摘がなされていたが、筆者はむしろ逆であると感じた。それは、自動車メーカー10社が計700名もの応援部隊をリケンに派遣し、迅速な操業再開を可能にしたことにある。遡ること3年前、やはり新潟県の小千谷市を襲った中越地震でも、ほとんど報道に取り上げられなかったものの、同様に某自動車部品メーカーの樹脂成形子会社が操業停止に至る被害を受けた。筆者は震災直前までこの自動車部品メーカーに勤めていたため、当時の状況を元同僚から聞き及んでおり、その時も今回同様に自動車メーカーからの応援によって素早い復旧がなされたことを記憶している。本稿では、震災からの復旧を論点に、我が国自動車産業が持つ真の強さについて論じたい。

先の中越沖地震では、7月16日の震災当日からわずか1週間でリケンの工場が主要製品の操業を再開している。これは、リケン自身の懸命な努力の成果であるとともに、取引先である自動車メーカーの協力に負うところが大きい。このことは、我が国自動車産業が、部品メーカーと長期取引を基本とする密接な関係を構築してきたことと無関係ではあるまい。我が国の自動車メーカーは、部品メーカーと製品開発においては濃密な擦り合わせを常とし、生産・調達面においては工場視察や供給体制の監視に注力してきた。部品メーカーの状況を一定以上理解する商習慣があったからこそ、自動車メーカーの応援部隊はスムーズな復旧支援を成し得たわけである。環境変動に対する強い耐性は深層の競争力（藤本［2003］）の一部であり、今回の震災を通してそれが発揮されたと筆者は見る。

他方で、マスコミ等が批判した項目はどうであろうか。1点目のJITの弱点については、実は1997年のアイシン精機工場火災による部品供給停止の時にも議論となった。しかしこの時も、トヨタグループが総力を挙げて復旧に尽力して乗り切った。この点で今回の震災対応も同じである。いつ起こるか分からない攪乱要因に怯えて安全在庫を積み増すよりも、JITを貫徹した上で、万が一の時は迅速に復旧対応することの効用の方が遙かに大きかったというわけである。2点目については、著しい理想論の域を出ない拙速な議論と言わざるをえない。安直な生産地分散論には、工場（そこで働く従業員を含む）・設備・治工具・金型を2セット以上持つことや、物流オペレーションの複雑化、生産調整の困難さなど、これまで生産の効率化によって回避されてきた費用に関する視点が欠落している。ゆえに、これら表面的な批判は的外れな議論に過ぎない。それよりも、1997年のアイシン精機火災、2004年の中越地震、そして今回の中越沖地震の復旧で見せた、自動車メーカーと部品メーカーとの阿吽の呼吸による協力体制の構築・稼動こそが、既に備わった我が国自動車産業の真の強みである。無論、今回の震災を教訓に、可能な限りの対策は個々別々に打っておく必要はあるものの、一般論としての批判に踊らされず、真の強さを維持・向上させる努力こそ、危機管理面での我が国自動車産業の最大の課題である。

最後に、震災によって尊い命を落とされた方々に心からのご冥福をお祈りする。また、被災によって不自由な生活を強いられている方々が一日も早く元通りの生活に戻れることを願って已まない。

ファイナンス研究センター

執筆者
理工学部　准教授
赤堀　次郎

Theme

国際ジャーナル・学際ジャーナル

Profile

専門分野／確率論・統計数学
研究テーマ／確率解析学
主な所属学会／日本数学会、日本証券計量金融工学学会、システム制御情報学会

私がJAFEE（日本証券計量金融工学学会）の英文誌「Asia Pacific Financial Markets」の編集長になってから２年が経とうとしている．以下ではその過程で感じたことを２，３思いつくままに述べてみたい．

まず，日本の学会が出しているジャーナルであるにもかかわらず，日本国内からの投稿が極めて少ないということに寂しさを感じる．インド，中国，オーストラリア，アメリカ（USA）あたりが４大国という感じ．これらの国では研究者人口も多いのだろうし，これからPh. Dをとろうという人も多いのではないだろうか．最近の投稿論文の「国籍」はトルコ，UAE，南アフリカ，ギリシャ，ドイツ，フランス，イギリス・・・　ダイバージェンス（多様性）という意味では確かに国際ジャーナルといっていい！

もう一つ；査読を頼んだときに，わが国では多くの場合それは「雑用」として認識され，「自分はいまこのような雑用をかかえていて，この上とても・・・」といって断られる．一方で海外の人は「I am happy to review it...」などという感じで，分野さえ上手く合致すれば引き受けてくれる確率は結構高い．国内でも，海外の大学院で教育を受けたような人のなかには，欧米風に「よろこんで」引き受けてくれる人が結構いて，なんとも貴族の風格であるのだが・・・．査読をするということがnobless obligeだ，とまあこう私は主張したいわけなのだけれども．

私が思うに，この雑誌がカバーするファイナンス関連分野でも，海外の研究者はPh.Dを持っているのがあたりまえで，したがって「国際ジャーナル」に複数論文を掲載しているはずである．だから国際ジャーナルにおける査読システムのあり方は，常識なのである．わが国（の当該分野）では，残念ながら，まだまだそうなってはいない．確かに「雑用」[1]も海外の大学よりずっと多いのだろうが・・・．

経済学や数学，経営工学などのすでに確立されてからかなりの時間がたっている分野においてはわが国でも研究者の層は厚く，十分に国際的なレベルにあるようだ．しかし「ファイナンス」（と総称しよう，金融経済学や金融工学，数理ファイナンスを含む，さらにさまざまなものを包含すべく成長しつつあるこの分野を）においてはわが国は国際的なレベルには達していない．それがこのジャーナルの編集を通じて日々痛感せざるを得ない圧倒的な現実である．

1「査読がいそがしいから」といって「雑用」を断ることはできないものだろうか？